事業別外部評価結果及び所見

事業No	事業名	担当課	評価				担当課所見
				1	2	3	
6	学校における人権教育の推進	人権教育推進室	3.33	重要かと思うが、当事者といっても様々で、中には人権侵害に加担している当事者も存在しているので、講師派遣に関するネットワークも構築していって欲しい。	キャリア教育に関わるもの)や理数系進路選択に関わるものは、性別による大きな偏りがあるという問題があり、これらについては、教員は、社会的な男女格差の実状を理解し、「男女を区別」した上で、適切な配慮を行う必要があることを研修等で学ぶことが重要であると考える。	て重視されていないものも見られ、リーフレットの作成や講師派遣といった単発のものではなく、継続的な子どもへの働きかけも期待したい。	・1 講師選定については、「子どもたちへの教育」とともに、「その教育を担う教職員への推進・啓発(研修)」にふさわしい人材を調査し、リストアップしている。また、各学校で講演会を開催した際は、内容について報告を受けている。今後も継続的に選定の精査も含めながら適切な講師を紹介できるように取り組んでいく。 ・2・3 教員が人権感覚を磨き、日頃から男女参画の視点を意識して、子どもたちを指導できるようにすることが重要であることから、人権教育研修会等の機会を通じて教職員へ推進・啓発するとともに、各教科等で取り組めるよう、各課と連携しながら推進していく。
39	キャリア教育の推進	指導1課	3.25	から、時代を予測するような視点を持つ意識は重要だと感じる。	定の知識を得られる機会は、本来は中学校卒業時から仕事につけることを考えると、中		・キャリア教育については、特別活動の学級活動を要としつつ、総合的な学習の時間や学校行事、道徳科や各教科における学習、個別指導としてのカウンセリング等の機会を生かしながら、学校の教育活動全体を通じて実施する。・中学校の公民科における人権や経済の学習で、使用者と労働者、経営者など様々な立場の視点をもって学ぶことに留まることなく、教員に研修を通じてキャリア・カウンセリングの重要性を周知することと共に、男女共同参画やジェンダー・バイアスについて理解を深める機会を設けていくことが必要である。
40	さいたま市中学生職場体験事業「未来(みら)くるワーク体験」	生涯学習振興課	2.83	の問題(ジェンダー・バイアスが存在することなど)を学ぶための研修会をしていただきたい。	のキャリア等への考えに大きな影響を与え、	とと思われるが、なかなか若い世代を採用しにくい、若い人材を得たいと考えている企業との連携を、ハローワークを通じて考えられないものか。	受入れ事業所の負担にならない範囲で、男女共同 参画の視点を取り入れた職業体験が実施できるよう、事前配布する手引き等を活用し、周知について 検討させていただく。 また、受入れ事業所拡大のため、ハローワークと連 携についても併せて、検討させていただく。

事業No.	事業名	担当課	評価	主な評価理由、意見等			担当課所見
子术110.				1	2	3	15.3 杯// 光
41	親の学習、家庭教育学級等の 実施	生涯学習総合セン ター・ 公民館	0.00	なっている今日、重要だと思うが、積極的に 男性に働きかけしないと、ジェンダー・バイア スのあるこの社会においては、男性が子育 てしやすい環境は作れないと思う。男女問 わず子育てに参加できるよう、多様なニーズ に応えられるようなプログラムを設計してい ただきたい。	性の参加の仕方についても、投げかけができるとさらに一歩進むのではないかと思われる。昨今の年次有給休暇取得促進にあたって、この参加促進とコラボレーションしたうえ		男女を問わず、広く多様なニーズに応えられる講座 づくりに努めてまいります。また、講座実施にあたっ ての他部署や民間企業との連携は既に行っていると ころですが、今後、参加促進に関しての関係部署と の連携についても研究してまいります。
42	家庭教育、子育てセミナー等の開催	生涯学習振興課	2.92	ダー格差の是正のためにもデータ化した方 がよいと考える。	の参加者について、入学説明会や就学時健 診時に開催するものについては母親の参加 がほとんどとなってしまうと思うため、土曜日	はコロナ禍の状況の中で講座を実施した学校が少なくなったことはやむを得ないと思うが、令和3年度については、コロナ禍に対応する工夫をし、講座を実施する学校がもう少	子育て講座は、就学時健康診断、新入学保護者説明会、PTA行事、学校保健委員会など、保護者が集まる機会を利用し、学校が主体となって開催している。過去の実施報告によると男性の参加者も多く、土曜日に開催している学校もあるのが実態である。また、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで開催した学校もある。教育委員会としては、引き続き学校と連携し、家庭の教育力を高められるような施策を推進してまいりたい。